

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	150,536	△ 6.6	6,465	△ 10.9	4,728	△ 4.4
11年 3月期	161,244	16.5	7,254	△ 10.4	4,944	△ 6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,417	△ 29.7	33.90	-	9.8	4.7	3.1
11年 3月期	3,438	△ 11.1	48.21	44.46	16.7	5.1	3.1

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 258 百万円 11年 3月期 191 百万円  
 ②有価証券の評価損益 106 百万円 デリバティブ取引の評価損益 4 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	101,546	26,865	26.5	376.70
11年 3月期	97,918	22,362	22.8	313.56

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	4,945	△ 1,260	415	17,017
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,400	1,500	700
通 期	175,000	3,300	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 84 銭

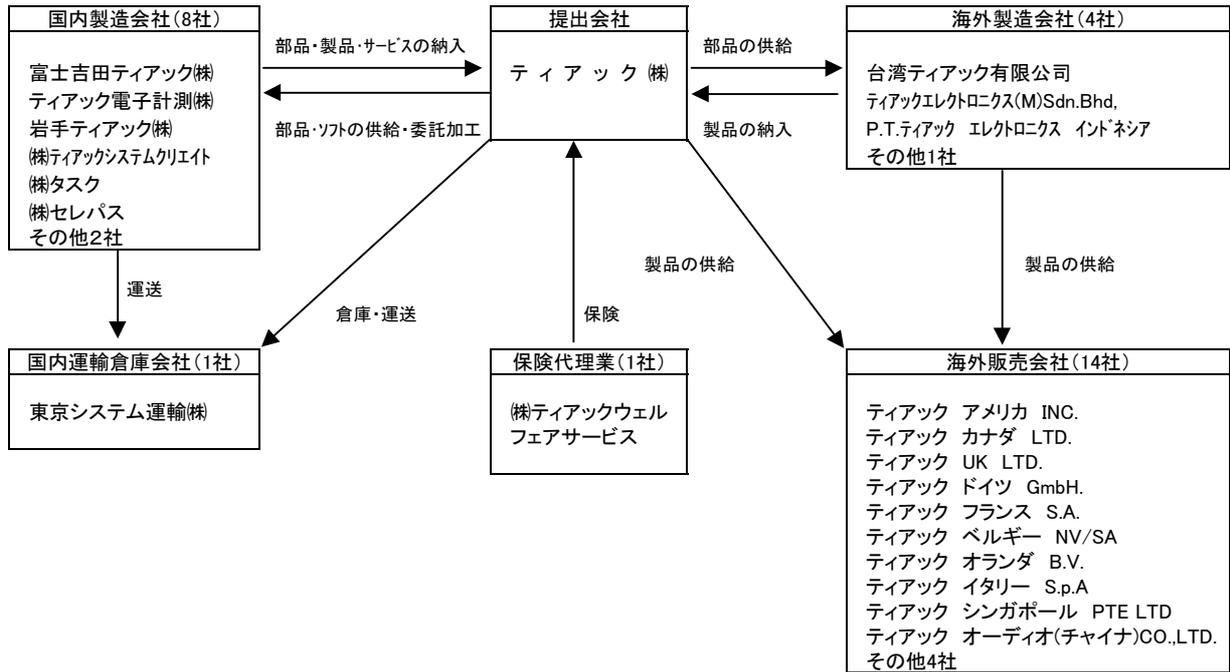
## 1.企業集団等の概況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社22社、関連会社 6社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-Rドライブ CD-RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) 岩手ティアック(株) ティアックドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)タスク (株)セラパス  (会社総数11社)
コンシューマ 機器製品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー 空気清浄機 浄水器	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアックドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オランダ B.V. ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 5社 (国内2社、海外 3社)  (会社総数18社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測(株) (株)ティアックシステムクリエイト  (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物・倉庫	東京システム運輸(株)  (会社総数1社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウェルフェアサービス  (会社総数1社)

主要な会社のうち、東京システム運輸(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社はお客さまへ提供する付加価値の最大化を事業目的として追求することにより、株主価値の最大化、従業員の働きやすい環境の提供を経営の基本方針とし、使用価値の高い商品の提供およびコスト削減の追求をもって顧客満足度最大化を追求し、ひいては地球環境保護に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

業績に裏付けされた成果の配分を前提に、長期に安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、新製品開発、顧客基盤拡大のために必要な一定の内部留保も総合的に勘案しながら配当を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

IT革新あるいはデジタル双方向情報ネットワーク時代への大きな市場の変革に対応すべく選択と集中を推進し、外部の技術・ノウハウの導入・活用に積極的に取り組み、経営資源の有効活用、スピード経営をより一層推し進めることにより、変化を先取りする商品化技術において当社コア技術の一層の先進性を高める継続した努力をもって会社経営の基本方針のより理想的な実現を目指しております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 全般的な状況

当期におけるわが国経済は、長期にわたる景気低迷も金融システム不安の後退などから自律的な回復に向けた動きが徐々に現れ始めましたが、個人消費は所得・雇用環境に目立った改善は見られず、また設備投資も回復の兆しはあるものの定着したとは言えず、景気回復への期待感を残したままに推移いたしました。

一方、海外では、米国経済がインフレ懸念は根強いものの、情報技術（IT）革命に支えられた生産性の向上を背景に史上最長となる景気拡大が続き、欧州経済はドイツが輸出主導で本格的な回復基調に乗るなど全体としても堅調に推移し、アジア経済も一連の通貨危機を脱して立ち直りの様相を呈してまいりました。

このような環境下において、当社の主力市場でありますパソコンを中心とした関連業界においては順調に生産、販売数量が伸びる一方で価格競争による販売価格の下落もありましたが、当期の売上高は 1,505 億 36 百万円（前年比 93.4 %）、営業利益 64 億 65 百万円（前年比 89.1 %）、経常利益 47 億 28 百万円（前年比 95.6 %）、当期純利益 24 億 17 百万円（前年比 70.3 %）となりました。

## セグメント別の状況

### 周辺機器事業

パソコン市場は、ビジネスユース主体からインターネット／Eメール人口の増大など、コンシューマー市場での需要構造に急激な変化がみられましたが、引き続き好調のうちに推移いたしました。特に、ここ数年の省スペースを訴求したスリムデスクトップタイプやモバイル用として小型軽量化の進んだノートブックタイプのパソコンの普及を受け、FDD、CD-ROMドライブの1/2インチ薄型ドライブの販売台数は好調に推移しました。この結果、売上高は1,097億76百万円（前期比94.5%）となりました。

### 情報機器事業

計測機器で新たに投入した高性能デジタルデータレコーダーが市場に認知され、売上に貢献いたしました。医療用画像記録装置、旅客航空機搭載用映像機器などの業務用映像機器およびデジタルコミュニケーションレコーダーも同様に売上に貢献し、売上高は126億60百万円（前期比102.1%）となりました。

### 電子機器事業

業務用音響機器市場にデジタル製品で新製品を投入、新規商品分野としてディスクジョッキーマーケットへの新商品投入等一定の成果をあげましたが、国内景気低迷、ディスクレコーダー商品群の不足等もあり苦しい展開となりました。一般AV機器分野においては、周辺機器の技術開発資源との融合商品であるCD-R/RWレコーダーと、アクセサリーについては業績を伸ばしましたが、他の分野では海外国内とも価格競争、国内個人消費低迷等により業況面で厳しいものとなり、売上高は277億14百万円（前期比85.7%）となりました。

### その他事業

その他事業の売上高は3億85百万円（前期比105.7%）となりました。主なその他事業としてはソフトウェア受託開発、ソリューションサービスがあります。

## (2) 次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、雇用不安を背景とした個人消費の低迷あるいは円高による企業収益の圧迫等マイナス要因も払拭されておらず、また米国経済はインフレ懸念も強く経済成長は不透明な状況にあり、アジア経済は急回復からの減速も予想される状況のもと、次期の業績見通しといたしましては、売上高 1750 億円（前期比 116.2%）、営業利益 70 億円（前期比 108.3%）、経常利益 33 億円（前期比 69.8%）、当期純利益 17 億円（前期比 70.3%）となっております。

### セグメント別の見通し

#### 周辺機器事業

パソコン市場は引き続き好調に推移することが予想され、増産、コスト削減ならびに高速型光記録製品やその応用製品をはじめ新商品の市場投入を進め、業績向上に努めます。

#### 情報機器事業

成長が見込まれる業務用映像機器、高性能デジタルデータレコーダ、デジタルコミュニケーションレコーダの市場開拓を進め、業績向上を目指します。

#### 電子機器事業

周辺機器コンポーネントの電子機器製品への転用・応用を進め、デジタル化、ネット対応を進め、業績改善に努めます。

#### その他事業

ソフトウェア、ソリューションビジネスの積極的な展開により業績向上に努めます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		平成11年3月31日現在		平成12年3月31日現在		金 額	増減比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		14,531		18,025		3,494	
受取手形及び売掛金		28,591		25,950		2,641	
有価証券		1,522		91		1,431	
たな卸資産		35,692		37,341		1,648	
繰延税金資産		736		2,344		1,607	
前払費用		-		567		567	
その他		2,036		1,804		232	
貸倒引当金		829		943		114	
流動資産合計		82,282	84.0	85,181	83.9	2,899	3.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		3,644		3,203		441	
機械装置及び車両運搬具		1,530		1,611		80	
工具器具及び備品		1,953		1,391		561	
土地		1,759		1,730		28	
建設仮勘定		-		80		80	
無形固定資産							
ソフトウェア		-		625		625	
連結調整勘定		27		20		6	
その他		246		181		65	
投資その他の資産							
投資有価証券		2,731		2,347		384	
長期貸付金		127		120		7	
長期前払費用		-		176		176	
繰延税金資産		-		427		427	
その他		1,899		936		963	
貸倒引当金		25		12		13	
固定資産合計		13,896	14.2	12,841	12.6	1,056	7.6
為替換算調整勘定		1,739	1.8	3,523	3.5	1,784	102.6
資産合計		97,918	100.0	101,546	100.0	3,628	3.7

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成11年3月31日現在		当連結会計年度 平成12年3月31日現在		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		29,385		29,243		141	
短期借入金		27,173		29,213		2,040	
一年以内償還予定転換社債		9,200		-		9,200	
未払金		1,056		1,317		260	
未払法人税等		653		302		350	
賞与引当金		1,010		1,043		32	
その他		4,051		3,213		838	
流動負債合計		72,530	74.1	64,334	63.4	8,195	11.3
固定負債							
社債		1,500		6,500		5,000	
長期借入金		652		2,969		2,316	
退職給与引当金		651		694		42	
その他		161		120		40	
固定負債合計		2,965	3.0	10,284	10.1	7,318	246.7
負債合計		75,495	77.1	74,618	73.5	877	1.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		60	0.1	63	0.1	3	-
(資本の部)							
資本金		7,730	7.9	7,730	7.6	0	
資本準備金		11,334	11.6	11,334	11.1	0	
連結剰余金		3,297	3.3	7,800	7.7	4,503	
		22,362	22.8	26,865	26.5	4,503	20.1
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計		22,362	22.8	26,865	26.5	4,503	20.1
負債、少数株主持分及び資本合計		97,918	100.0	101,546	100.0	3,628	3.7

(注) 1. 受取手形割引高

2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式

3. 有形固定資産の減価償却累計額

前 期

3,360 百万円

1,230 百万円

18,451 百万円

当 期

2,814 百万円

1,286 百万円

17,133 百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		増	減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売 上 高		161,244	100.0	150,536	100.0	10,707	6.6
売 上 原 価		127,716	79.2	118,057	78.4	9,658	7.6
売 上 総 利 益		33,528	20.8	32,479	21.6	1,048	3.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,273	16.3	26,014	17.3	259	1.0
営 業 利 益		7,254	4.5	6,465	4.3	789	10.9
営 業 外 収 益		598	0.4	1,252	0.8	653	109.3
受 取 利 息		277		461		184	
受 取 配 当 金		12		20		8	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		191		258		67	
そ の 他		116		510		393	
営 業 外 費 用		2,907	1.8	2,989	2.0	81	2.8
支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,749		1,889		139	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		948		510		437	
そ の 他		208		588		379	
経 常 利 益		4,944	3.1	4,728	3.1	216	4.4
特 別 利 益		83	0.1	0	0.0	83	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		83		0		83	
特 別 損 失		485	0.3	673	0.4	188	38.7
固 定 資 産 除 却 売 却 損		225		236		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		14		14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		79		422		342	
特 許 権 過 年 度 実 施 料		180		-		180	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,542	2.8	4,054	2.7	488	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,193	0.7	1,619	1.1	425	35.7
法 人 税 等 調 整 額		78	-	14	-	92	-
少 数 株 主 利 益		10	0.0	3	0.0	13	-
当 期 純 利 益		3,438	2.1	2,417	1.6	1,020	29.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期		当 期	
	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高				
1 欠損金期首残高	625			
2 利益準備金期首残高	486	138		
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高			3,297	
2 過年度税効果調整額			2,085	5,383
連結剰余金増加額				
1 連結剰余金増加に伴う 剰余金増加額				182
連結剰余金減少額				
1 役員賞与		2		
2 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少額				182
当期純利益		3,438		2,417
連結剰余金期末残高		3,297		7,800

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日
		金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		4,054
減価償却費		2,172
連結調整勘定償却		7
貸倒引当金増加		204
退職給与引当金減少		5
賞与引当金減少		18
受取利息配当金		481
支払利息		1,889
為替差損		482
持分法投資利益		258
有形固定資産除却損		236
有価証券売却損		9
投資有価証券評価損		422
投資有価証券売却損		14
売上債権減少		2,619
たな卸資産増加		4,207
仕入債務増加		2,418
その他流動資産増加		486
その他流動負債減少		657
その他固定資産増加		85
その他固定負債減少		37
小計		8,290
利息及び配当金の受取額		429
利息の支払額		1,833
法人税等の支払額		1,941
営業活動によるキャッシュフロー		4,945
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入れ		1,008
定期預金の払出し		658
有価証券の取得による支出		13,926
有価証券の売却による収入		15,348
有形固定資産の取得による支出		2,266
投資有価証券の取得による支出		84
投資有価証券の売却による収入		12
貸付けによる支出		0
貸付金の回収による収入		6
投資活動によるキャッシュフロー		1,260
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入		20,640
短期借入金の返済による支出		18,474
長期借入れによる収入		3,200
長期借入金の返済による支出		751
社債の発行による収入		5,000
転換社債の償還による支出		9,200
自己株式の取得による支出		1
財務活動によるキャッシュフロー		415
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,523
・ 現金及び現金同等物の増加額		2,577
・ 現金及び現金同等物期首残高		13,873
・ 子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額		567
・ 現金及び現金同等物期末残高		17,017

## (注記) 連結財務諸表の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社24社のうち重要とみなされる下記の22社が連結されている。

ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カタ` LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックウィルフェアサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ド`イ` GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、岩手ティアック株式会社、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック オランダ` B.V.、ティアック イタリア - S.p.A.、ティアック シンガポ`ル PTE LTD、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オ`イ`イ(チャイ) CO.,LTD、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オ`イ`イ CO.,LTD、株式会社セラパス、株式会社タスク株式会社セラパス及び株式会社タスクについては、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。

(2) 子会社のうちティアック エレクトロニクス イスラ`ニア S.A.及び瑞穂テクノサービス株式会社の総資産、売上高、利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノサービス株式会社1社である。

(2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アケス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.の3社である。

(3) 関連会社1社(ティアック コマ`シャル プ`ロダ`クツPTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オ`イ`イ CO.,LTDの決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法により評価している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法(ティアック アメリカ INC.、ティアック UK LTD.、ティアック フランスS.A.、ティアック ド`イ` GmbH.、ティアック カタ` LTD.、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック オランダ` B.V.、ティアック イタリア - S.p.A.、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd.、ティアック シンガポ`ル PTE LTD及びP.T.ティアック エレクトロニクス インドネシアは定額法)によっている。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 親会社及び国内連結子会社については、税法規定による繰入額のほか、一部の債権についてその回収可能性を考慮して計上しており、在外連結子会社については、個別判定による回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金..... 主として支給見込額の当期負担分を計上している。
- 退職給与引当金..... 主として退職加給金制度による期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分等について連結会計年度中に確定した利益金処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値に変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,025 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,008 "</u>
現金及び現金同等物	<u><u>17,017 百万円</u></u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前連結会計年度	周辺機器 製品	情報機器 製品	コンシューマ 機器製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,153	12,398	32,327	364	161,244	-	161,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	116,153	12,398	32,327	364	161,244	-	161,244
営業費用	109,397	9,808	31,151	331	150,690	3,299	153,990
営業利益	6,755	2,589	1,176	32	10,554	(3,299)	7,254
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	49,809	9,752	24,931	344	84,838	13,079	97,918
減価償却費	1,454	176	431	0	2,062	113	2,175
資本的支出	1,966	157	551	0	2,675	55	2,730

(単位:百万円)

当連結会計年度	周辺機器 製品	情報機器 製品	コンシューマ 機器製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,776	12,660	27,714	385	150,536	-	150,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	109,776	12,660	27,714	385	150,536	-	150,536
営業費用	101,683	10,822	28,128	335	140,968	3,102	144,071
営業利益	8,093	1,838	-414	50	9,567	(3,102)	6,465
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	53,633	9,232	26,957	530	90,355	11,191	101,546
減価償却費	1,373	164	569	-	2,106	64	2,171
資本的支出	1,366	131	398	-	1,896	-	1,896

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称  
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品及びその他に区分している。  
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-Rドライブ、磁気テープ装置他
情報機器製品	データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、業務用映像機器他
コンシューマ機器製品	テープレコーダ、マルチトラックレコーダ、CDプレーヤー、MDレコーダ、DVDプレーヤー、ミキサー、浄水器、空気清浄機他
その他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,299百万円であり、当連結会計年度3,102百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度13,079百万円であり、当連結会計年度11,191百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

b. 所在別セグメント情報

							(単位:百万円)	
前連結会計年度	日 本	米大陸	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は	連 結	
							全 社	
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する								
売 上 高	82,668	42,883	35,464	227	161,244	-	161,244	
(2) セグメント間の内部								
売上高又は振替高	69,602	178	655	70,167	140,603	( 140,603 )	-	
計	152,271	43,062	36,119	70,395	301,847	( 140,603 )	161,244	
営 業 費 用	146,578	41,386	35,575	68,940	292,481	( 138,491 )	153,990	
営 業 利 益	5,692	1,676	543	1,454	9,366	( 2,111 )	7,254	
資 産	45,245	16,509	14,329	8,754	84,838	13,079	97,918	

							(単位:百万円)	
当連結会計年度	日 本	米大陸	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は	連 結	
							全 社	
売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する								
売 上 高	79,134	40,238	29,430	1,734	150,536	-	150,536	
(2) セグメント間の内部								
売上高又は振替高	86,854	19	566	68,490	155,930	( 155,930 )	-	
計	165,988	40,257	29,996	70,224	306,467	( 155,930 )	150,536	
営 業 費 用	161,157	38,025	29,967	69,666	298,816	( 154,744 )	144,071	
営 業 利 益	4,830	2,231	29	558	7,650	( 1,185 )	6,465	
資 産	40,260	21,008	12,669	16,416	90,355	11,191	101,546	

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,299百万円であり、当連結会計年度3,102百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度13,079百万円であり、当連結会計年度11,191百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、在外における内部売上高は、海外生産子会社からの親会社への一部製品供給による売上高である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

#### c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりである。

期	別	北南米	欧州	アジア	その他	計	連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
前連結会計年度								
自平成10年4月1日								
至平成11年3月31日		43,523	36,875	20,405	7,292	108,097	161,244	67.0
当連結会計年度								
自平成11年4月1日								
至平成12年3月31日		40,217	30,071	26,663	8,211	105,162	150,536	69.9

なお親会社の輸出高は、前期 96,997百万円、当期 95,079百万円である。

（注） 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社の内部売上高を除く）である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引

### 1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
	百万円	百万円
取得価格相当額	4,280	4,041
減価償却累計額相当額	2,012	2,060
期末残高相当額	2,268	1,981

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
	百万円	百万円
1 年内	968	885
1 年超	1,352	1,145
合 計	2,320	2,031

### 3. 支払いリース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

	前 期	当 期
	百万円	百万円
支払リース料	1,222	1,152
減価償却費相当額	1,138	1,064
支払利息相当額	85	74

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

( 有価証券の時価等 )

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等関係

( 単位 : 百万円 )

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に関するもの			
株 式	0	0	0
債 券	91	119	27
そ の 他	-	-	-
小 計	91	119	27
(2) 固定資産に関するもの			
株 式	322	487	167
債 券	-	-	-
そ の 他	682	593	88
小 計	1,004	1,081	79
合 計	1,096	1,201	106

時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目	0	百万円
開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表経常額		
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,343	百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	( 1,286	百万円 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	第52期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち1年超
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 売 建	212	-	4	0
	コ ー ル 米 ド ル	(4)			
	ユ ー ロ	204	-	0	4
	合 計	416	-	4	4
		(8)			

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用している。

(2) 通貨オプション取引

時価は、取引先金融機関から当該取引について表示された価額等に基づき算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨建で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. 通貨オプション取引の「契約額」の欄の( )書きはオプション料の連結貸借対照表計上額である。

( 税効果会計の適用に関する事項 )

当連結会計年度期より税効果会計を適用している。これにより、当期純利益は14百万円減少し、連結剰余金は2,071百万円増加している。

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	150 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	169
開発部門費等期間費用否認	429
棚卸資産評価損否認	466
棚卸資産(未実現利益)	1,119
未払事業税	3
退職給与引当金損金算入限度超過額	191
投資有価証券評価損否認	166
ソフトウェア - 減価償却費損金算入限度超過額	69
その他	8
繰延税金資産小計	<u>2,771</u> 百万円
繰延税金負債	<u>0</u> 百万円
繰延税金資産の純額	<u><u>2,771</u></u> 百万円

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
( 調整 )	
税額控除対象外直接納付外国税額	2.5 %
持分法による投資利益	6.4 %
住民税均等割	0.5 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.6</u></u> %